

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「デジタル社会世界株式オープン（ラップ向け）」は、2023年8月7日に第4期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限
運用方針	上場投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	上場投資信託証券を主要投資対象とします。ただし、直接株式へ投資をする場合もあります。
組入制限	・上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回の毎決算時（原則として8月5日。同日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により、分配を行わない場合があります。



## デジタル社会世界株式オープン （ラップ向け）

追加型投信／内外／株式



## 運用報告書（全体版）

第4期  
（決算日 2023年8月7日）

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落		投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金	み騰落		
(設定日)	円		円	%	百万円
2020年1月7日	10,000	—	—	—	1
1期(2020年8月5日)	11,786		0	17.9	133
2期(2021年8月5日)	15,660		0	32.9	581
3期(2022年8月5日)	12,852		0	△17.9	716
4期(2023年8月7日)	14,321		0	11.4	787

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは上場投資信託証券 (ETF) を主要投資対象とし、世界各国のデジタル化関連分野における新技術の開発や、デジタル化社会によって生み出される新たな事業に注力している企業の株式に実質的に投資しますが、投資対象とするETFは定性面や運用等に関する選定基準により決定しているため、当ファンドは特定の指数等との比較は行っておりません。このためベンチマークまたは参考指数を掲載しておりません。以下、同じです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		投資信託 組入比率
		騰	落	
(期首)	円	%	%	
2022年8月5日	12,852	—	—	97.5
8月末	12,573	△ 2.2		99.2
9月末	11,608	△ 9.7		98.3
10月末	12,319	△ 4.1		99.7
11月末	11,943	△ 7.1		99.8
12月末	11,082	△13.8		99.5
2023年1月末	12,260	△ 4.6		99.4
2月末	12,282	△ 4.4		99.2
3月末	12,107	△ 5.8		98.9
4月末	12,199	△ 5.1		99.3
5月末	12,915	0.5		99.0
6月末	14,055	9.4		98.8
7月末	14,542	13.1		99.1
(期末)				
2023年8月7日	14,321	11.4		98.8

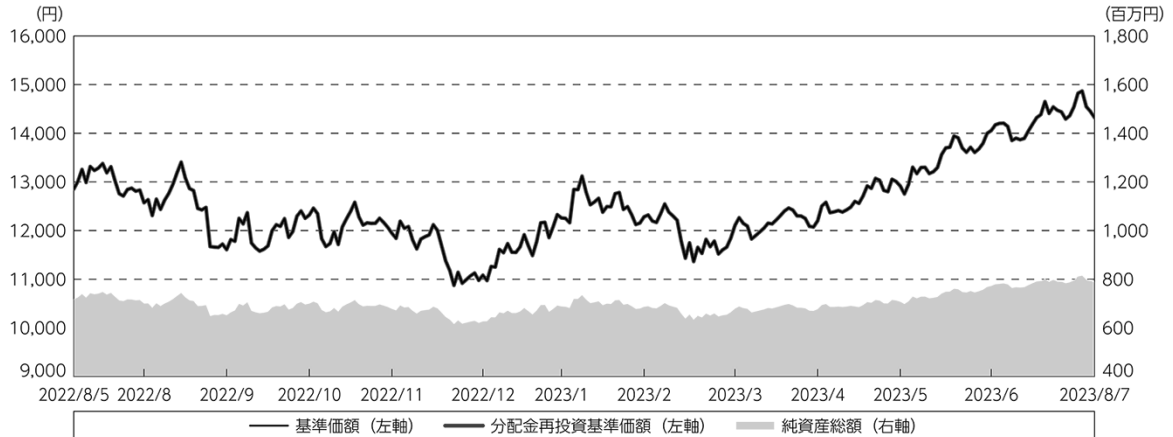
(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年8月6日～2023年8月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年8月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

## [上昇要因]

- ・ 上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、日本を含む世界各国の上場株式のうち、デジタル化関連分野における新技術の開発や、デジタル化社会によって生み出される新たな事業に注力している企業の株式に投資しているため、組入銘柄のうち、米国やカナダなどの銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ 外貨建資産の対円での為替ヘッジを行わなかったため、米ドルやユーロが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境

デジタル化関連株式（iShares Digitalisation UCITS ETF）

+5.2%

米ドル／円 141円70銭（前期末 133円02銭）

※ETFの騰落率は当期末時点（対前期末比）、米ドル／円は当期末の数値です。

当ファンドが投資対象とする日本を含む世界各国の株式市場は、概ね上昇する展開となりました。期初は、米連邦準備理事会（FRB）が利上げを継続する意向を改めて示したこと、欧州中央銀行（ECB）が大幅な利上げを行うとの観測が高まったことなどを背景に、世界の株式市場は軟調な展開となりました。その後、FRBが年内に利上げペースを鈍化させるとの見方が広がったこと、米国の長期金利が大幅に低下したことなどを好感し、世界の株式市場は上昇基調に転じました。期末にかけては、米消費者物価指数（CPI）などがインフレ鈍化を示し、FRBの利上げ打ち止めに近いとの見方が強まったこと、ECBが利上げを長期間継続するとの見方が後退したことなどから、世界の株式市場は高値圏で推移しました。当ファンドが組入れを行っているデジタル化関連分野における新技術の開発や、デジタル化社会によって生み出される新たな事業に注力している企業の株式は、世界的に株価が堅調に推移したことがプラスに寄与し、上昇しました。

為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。期初に、1米ドル＝130円台中盤で推移していた米ドル／円レートは、FRBの積極的な利上げが継続したこと、日米金利差の拡大が見込まれたことなどを背景に、一時円は対米ドルで150円台まで下落しました。その後は、FRBの利上げペースが減速するとの見方が強まったこと、日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を決めたことを受け、円が買われやすい展開となりました。期末には、FRBが利上げを再開したことに伴い、日米金利差の拡大が再び想起され、1米ドル＝141円台まで米ドル高／円安が進行しました。

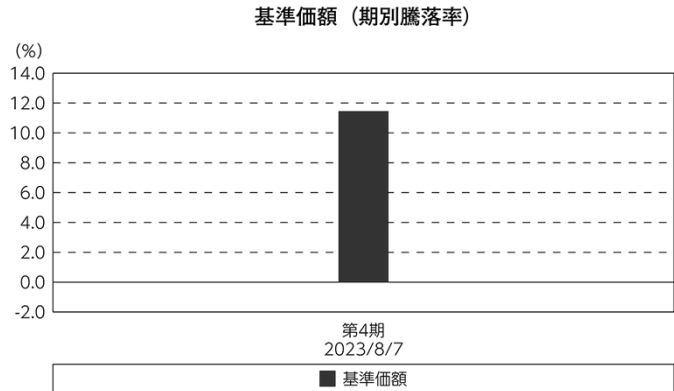
## 当ファンドのポートフォリオ

主として、iShares Digitalisation UCITS ETFを組み入れることにより、日本を含む世界各国の上場株式のうち、デジタル化関連分野における新技術の開発や、デジタル化社会によって生み出される新たな事業に注力している企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、当期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2022年8月6日～ 2023年8月7日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,529

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

主として、ETFへの投資を通じて、日本を含む世界各国の上場株式のうち、デジタル化関連分野における新技術の開発や、デジタル化社会によって生み出される新たな事業に注力している企業の株式に投資します。外貨建資産の投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。

## ○当ファンドのデータ

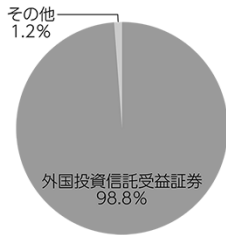
(2023年8月7日現在)

## ○組入上位ファンド

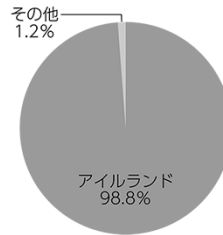
銘柄名	第4期末
iShares Digitalisation UCITS ETF	98.8 %
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

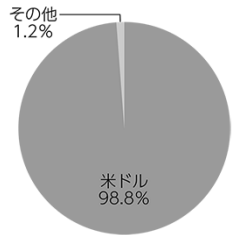
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月 6 日～2023年 8 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	22	0.177	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.133)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口屋内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	15	0.124	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 4)	(0.031)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(10)	(0.080)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	37	0.304	
期中の平均基準価額は、12,490円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

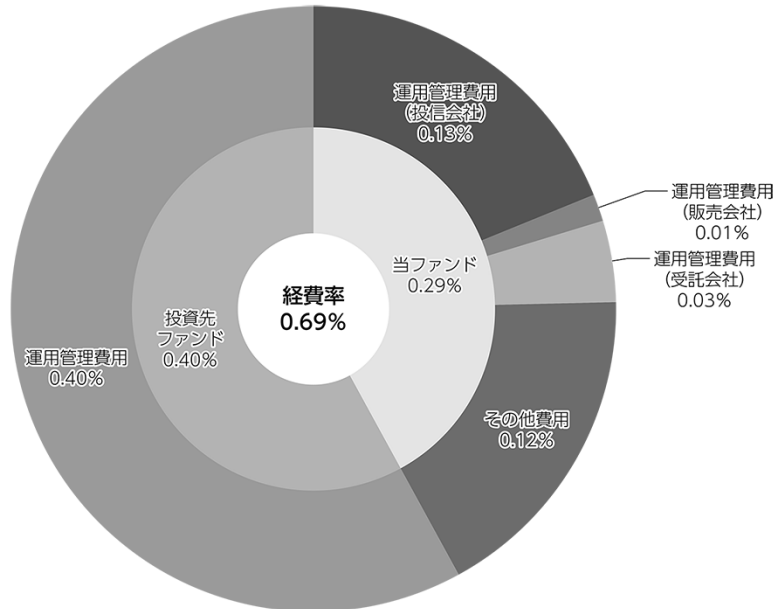
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## （参考情報）

## ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.69%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	0.69
①当ファンドの費用の比率	0.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

(注) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2022年8月6日～2023年8月7日)

## 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	iShares Digitalisation UCITS ETF	28	196	33	235

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年8月6日～2023年8月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年8月7日現在)

## 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	%
	iShares Digitalisation UCITS ETF	699	694	5,488	777,681	98.8
合 計	口 数 ・ 金 額	699	694	5,488	777,681	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	-	< 98.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数および評価額の単位未満は切捨てています。

## ○投資信託財産の構成

(2023年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 777,681	% 98.6
コール・ローン等、その他	10,846	1.4
投資信託財産総額	788,527	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産（780,225千円）の投資信託財産総額（788,527千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年8月7日における邦貨換算レートは、1米ドル=141.70円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年8月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	788,527,412
コール・ローン等	10,846,209
投資信託受益証券(評価額)	777,681,203
(B) 負債	1,023,347
未払信託報酬	629,789
未払利息	22
その他未払費用	393,536
(C) 純資産総額(A - B)	787,504,065
元本	549,879,474
次期繰越損益金	237,624,591
(D) 受益権総口数	549,879,474口
1万口当たり基準価額(C / D)	14,321円

<注記事項>（当運用報告書作成時点では監査未了です。）

（貸借対照表関係）

期首元本額	557,178,231円
期中追加設定元本額	53,314,693円
期中一部解約元本額	60,613,450円

## ○損益の状況（2022年8月6日～2023年8月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,466
受取利息	25,291
支払利息	△ 4,825
(B) 有価証券売買損益	84,589,420
売買益	87,403,463
売買損	△ 2,814,043
(C) 信託報酬等	△ 2,102,949
(D) 当期損益金(A + B + C)	82,506,937
(E) 前期繰越損益金	△ 33,824,431
(F) 追加信託差損益金	188,942,085
(配当等相当額)	( 169,594,322)
(売買損益相当額)	( 19,347,763)
(G) 計(D + E + F)	237,624,591
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	237,624,591
追加信託差損益金	188,942,085
(配当等相当額)	( 169,594,322)
(売買損益相当額)	( 19,347,763)
分配準備積立金	79,486,763
繰越損益金	△ 30,804,257

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,045円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(169,594,322円)および分配準備積立金(79,466,718円)より分配対象収益は249,081,085円(1万口当たり4,529円)となりましたが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

## ○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。

（参考情報）iShares Digitalisation UCITS ETF

「デジタル社会世界株式オープン（ラップ向け）」が投資している「iShares Digitalisation UCITS ETF」の情報です。

iShares Digitalisation UCITS ETFは、現地の法律に基づいて財務諸表が作成され、公認会計士により財務書類の監査を受けております。以下に掲載している情報は、2022年5月31日現在のFINANCIAL STATEMENTSから抜粋しております。

## ○損益計算書

	(2022年5月31日に終了した年度) (単位：千米ドル)
運営収益	11,768
金融商品の純損益	(512,050)
投資損益合計	(500,282)
運営費用	(5,973)
運営純損益	(506,255)
金融費用	
支払利息	(5)
金融費用合計	(5)
税引前当期純損益	(506,260)
税金	(1,304)
税引後当期純損益	(507,564)
投資家に帰属する純資産の増減	(507,564)

以下の情報は、直近の保有状況を基に作成しております。

## ○組入上位10銘柄

(2023年8月4日現在)			
	銘柄名	種別	比率
			%
1	GLOBAL PAYMENTS INC	株式	1.9
2	VMWARE INC-CLASS A	株式	1.8
3	META PLATFORMS INC-CLASS A	株式	1.8
4	FEDEX CORP	株式	1.8
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資信託証券	1.8
6	NASPERS LTD-N SHS	株式	1.7
7	AMAZON.COM INC	株式	1.7
8	DATADOG INC - CLASS A	株式	1.7
9	NAVER CORP	株式	1.7
10	RECRUIT HOLDINGS CO LTD	株式	1.7
組入銘柄数		196銘柄	

(注) 比率は、純資産に対する割合です。